



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 日東富士製粉株式会社
コード番号 2003 URL <http://www.nittofuji.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下嶋 正雄
(氏名) 坂田 喜章
配当支払開始予定日

TEL 03-3553-8781
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	51,916	1.4	2,046	25.0	2,321	11.0	1,601	35.4
27年3月期	51,201	2.2	1,637	9.9	2,092	11.9	1,183	4.7

(注) 包括利益 28年3月期 1,128百万円 (△48.6%) 27年3月期 2,197百万円 (54.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	34.97	—	5.7	5.4	3.9
27年3月期	25.82	—	4.4	5.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 61百万円 27年3月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	43,504	28,295	64.9	616.38
27年3月期	43,026	27,580	64.0	600.88

(参考) 自己資本 28年3月期 28,233百万円 27年3月期 27,526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,679	△746	△414	6,903
27年3月期	2,287	△1,645	△509	5,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	412	34.9	1.6
28年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	412	25.7	1.5
29年3月期(予想)	—	3.00	—	6.00	9.00		33.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,880	△2.5	730	△1.8	740	△13.3	530	△4.5	11.57
通期	51,340	△1.1	1,660	△18.9	1,790	△22.9	1,250	△22.0	27.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	46,923,646 株	27年3月期	46,923,646 株
28年3月期	1,118,733 株	27年3月期	1,112,773 株
28年3月期	45,809,088 株	27年3月期	45,813,588 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,945	3.1	1,376	33.1	1,661	11.1	1,086	4.1
27年3月期	39,717	1.8	1,034	1.8	1,495	10.7	1,044	26.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	23.73	—
27年3月期	22.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	36,738		24,474	66.6			534.32	
27年3月期	36,103		23,981	66.4			523.48	

(参考) 自己資本 28年3月期 24,474百万円 27年3月期 23,981百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,460	△4.3	590	△11.9	430	△6.0	9.39
通期	39,650	△3.2	1,230	△26.0	860	△20.9	18.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点での予測数値であり、将来様々な要因により変動する場合があります。業績予想に関する事項については添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当社グループの主力である「製粉及び食品事業」につきましては、昨年4月に外国産小麦の政府売渡価格が平均3.0%引き上げられましたが、10月には平均5.7%引き下げられ、これに伴い、当社においても二度にわたり小麦粉製品の販売価格改定を行いました。

当期の経営成績は、小麦粉及び業務用ミックスの販売数量が前連結会計年度と比べ増加し、売上高は増加しました。利益面では、徹底した経費の見直しにより、営業増益となりました。また、株式売却益や一部不動産の減損等の特別損益がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益も増益となりました。

「外食事業」の(株)さわやか(当連結対象期間1月～12月)につきましては、ケンタッキーフライドチキン店の販売が好調であったことから売上高は前連結会計年度比増加し、不採算店舗の閉店費用等も吸収して、利益面も増益となりました。

「運送事業」の日東富士運輸(株)につきましては、グループ外からの運賃収入は減少しましたが、効率的な配送と経費削減に努めたこと、また燃料費が低水準に推移したことから、営業増益となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は519億1千6百万円(前連結会計年度比1.4%増)、連結経常利益は23億2千1百万円(前連結会計年度比11.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は16億1百万円(前連結会計年度比35.4%増)となりました。

②次期の見通し

「製粉及び食品事業」につきましては、国内市場は少子高齢化の進行や、人口減少による需要の後退が販売競争を一段と激化させ、この先も難しい事業運営が予想されます。これらに備え更なる競争力の強化を図る必要があります。

「外食事業」では、業界内での競争激化と消費者の節約志向が続くなか、各店舗に合わせた効果的な事業運営が必要とされています。また、消費者の食の安全・安心に対する意識も一段と高まっており、これに応える店舗運営にも注力して参ります。

当社グループを取り巻く環境は今後更に厳しくなることが予想されますが、「原料調達・製造・販売・開発・物流」が一体となり、徹底した効率の追求と競争力の強化に取り組むとともに、三菱商事グループ各社との連携強化や、関連会社の(株)増田製粉所との開発・営業面でのシナジー効果をさらに増加させることにより業績拡大に向けて最大限努力していく所存です。

以上により平成29年3月期(平成28年度)の業績予想につきましては、連結売上高513億4千万円(対前期比1.1%減)、連結経常利益17億9千万円(対前期比22.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益12億5千万円(対前期比22.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

総資産は、主に現金及び預金等の増加により、前連結会計年度比4億7千7百万円増加し435億4百万円となりました。純資産は利益剰余金等の増加により前連結会計年度比7億1千4百万円増加し、282億9千5百万円となり、自己資本比率は64.9%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の期末残高は69億3百万円となり、前連結会計年度末から14億9千6百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加算した額から、たな卸資産の増加額等を控除し、26億7千9百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、△7億4千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△4億1千4百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	59.0	59.7	65.5	64.0	64.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.4	36.3	37.7	36.7	38.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	0.9	10.6	1.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△6.7	60.2	9.3	62.9	74.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×当社の期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、従来、年6円の安定配当を基本としつつも、連結ベースの配当性向30%以上をもう一つの基準としていますが、今後の配当は更に株主の皆様へ報いるよう利益配分の改善に努めて参ります。また、財務体質の強化を図りながら研究開発や製造設備投資に注力すると共に、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしております。

当期の期末配当金は、普通配当を1株当たり6円とし、中間配当金とあわせて1株当たり年間9円の配当を予定しております。

次期につきましては、引続き上記配当方針に沿って株主の皆様へ報いるよう努力して参ります。

また、毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主を含む）に記載された1,000株（1単元）以上の株式を保有する株主様を対象に株主優待制度を設けております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び子会社）の主要な事業は、製粉及び食品の製造・販売業ならびに外食事業であり、①震災等により主力工場が壊滅的な打撃を受けた場合、②原料・製品面等において不測の事態が発生した場合、③原料小麦仕入価格や輸入制度等の大幅な改定が行われた場合、④デフレほか国内景気の影響を受け主要製品の出荷変動や単価下落が発生した場合、⑤海外事業展開において政治あるいは経済の不測の事態が発生した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社である(株)さわやかは、外食事業として『ケンタッキーフライドチキン（以下KFC）』や各種レストラン等の店舗展開をしており、新型インフルエンザやBSE等が流行した場合は、その経営成績に大きな影響が発生する可能性があります。

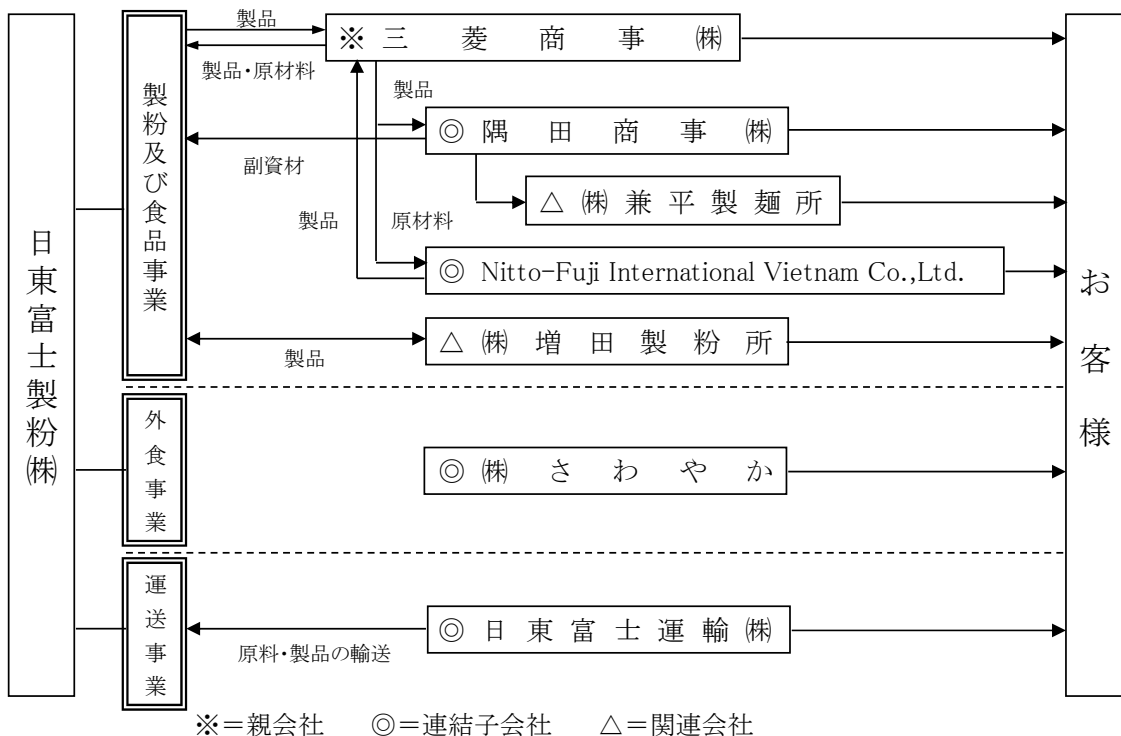
2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、小麦その他農産物を原料として、小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造販売を行う製粉および食品事業、ならびに小麦を保管する倉庫業、『KFC』等のファーストフード店舗経営を行う外食事業、主に当社の原料・製品を運送する運送事業を展開しております。また当社は(株)増田製粉所の発行済株式総数の28%を所有し、同社と業務提携を行っており、共同して事業発展をめざしております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 製粉及び食品事業 当社が製造した小麦粉・ミックス粉・食品等を総代理店の三菱商事(株) (親会社) を経由し、隅田商事(株) (子会社) ほかの特約店等を通じて販売しております。三菱商事(株)より製品・原材料の一部を、隅田商事(株)よりは副資材の一部を購入しております。
また、当社の工場付属営業倉庫(サイロ)において、小麦の保管業務及び荷揚荷役等を行っているほか、エンジニアリング部門において製粉・製麺工場、小麦・小麦粉サイロ等の機械設備の設計・施工も行っております。
- 外 食 事 業 連結子会社である(株)さわやかが『KFC』のトップフランチャイジーとして関東、東海地区で店舗展開しているほか、各種レストラン等の事業活動を進めております。
- 運 送 事 業 連結子会社である日東富士運輸(株)が当社の原料小麦および製品の運送の大部分を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様、株主、従業員、社会のいずれからも信頼され、安全・安心で健康的な食文化に寄与する企業」であることを、経営の基本方針としています。

これは、安全・安心の管理を絶対条件としつつ、お客様に喜んでいただける新商品の開発やきめ細かい対応により営業基盤の拡大を図る一方、業務効率の改善を強力に推進し利益向上に努め、これを還元していくことを基本としております。

また併せて、お客様からも信頼される骨太な社員の育成を図り、社内体制を引締め、企業の社会的責任を果たす方針でもあります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を重要な経営課題と位置づけ、ローコストオペレーションを追求、効率化を推進し、安定した収益基盤の拡大に注力することを指標とし、特定の数値等を経営指標には起用しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

製粉及び食品事業に関しては、人口減少や少子高齢化にともない、小麦粉の国内需要の今後の拡大に期待することは難しく、より競争力のある商品の開発や、価格競争力の一段の強化が喫緊の課題となっております。

このように当社グループを取り巻く環境は今後も一層厳しくなることが予想されます。その備えとして原料調達・製造・販売・開発・物流が一体となり、積極的な販売活動や新商品開発による販売数量の増加を図るとともに、徹底した効率を追求し、競争力を強化してまいります。また、三菱商事(株)及び業務提携先である(株)増田製粉所との連携を強化し、西日本の商圏拡大を図ってまいります。さらに、海外におきましてはベトナム子会社(Nitto-Fuji International Vietnam Co., Ltd.)を拠点としてミックス粉の販売数量の増加を図り、アジア市場を開拓してまいりたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は日本基準を採用していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,637	7,440
受取手形及び売掛金	8,765	8,432
商品及び製品	1,948	2,028
原材料及び貯蔵品	4,806	5,040
繰延税金資産	247	242
その他	356	486
貸倒引当金	△6	△11
流動資産合計	21,754	23,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,547	3,351
機械装置及び運搬具（純額）	2,712	2,511
土地	4,151	3,800
その他（純額）	252	315
有形固定資産合計	10,663	9,977
無形固定資産		
のれん	35	15
その他	1,038	956
無形固定資産合計	1,074	971
投資その他の資産		
投資有価証券	7,225	6,651
差入保証金	604	594
退職給付に係る資産	1,391	1,356
繰延税金資産	105	80
その他	280	288
貸倒引当金	△71	△75
投資その他の資産合計	9,534	8,894
固定資産合計	21,272	19,844
資産合計	43,026	43,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,630	5,857
未払法人税等	268	439
賞与引当金	453	454
役員賞与引当金	36	32
資産除去債務	14	31
その他	2,306	1,996
流動負債合計	8,709	8,811
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	1,832	1,610
役員退職慰労引当金	107	117
退職給付に係る負債	302	290
資産除去債務	338	339
負ののれん	115	-
その他	40	40
固定負債合計	6,736	6,397
負債合計	15,445	15,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	18,156	19,346
自己株式	△280	△282
株主資本合計	24,425	25,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,375	2,176
為替換算調整勘定	223	177
退職給付に係る調整累計額	502	265
その他の包括利益累計額合計	3,101	2,620
非支配株主持分	53	62
純資産合計	27,580	28,295
負債純資産合計	43,026	43,504

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	51,201	51,916
売上原価	40,999	41,265
売上総利益	10,201	10,650
販売費及び一般管理費		
販売手数料	813	854
販売運賃	2,244	2,210
貸倒引当金繰入額	0	12
給料及び手当	1,946	1,924
賞与引当金繰入額	234	240
役員賞与引当金繰入額	36	32
退職給付費用	15	34
役員退職慰労引当金繰入額	24	26
賃借料	673	665
のれん償却額	21	20
その他	2,552	2,584
販売費及び一般管理費合計	8,563	8,603
営業利益	1,637	2,046
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	88	89
固定資産賃貸料	62	55
負ののれん償却額	115	115
持分法による投資利益	48	61
その他	231	102
営業外収益合計	551	430
営業外費用		
支払利息	36	36
支払補償費	0	32
原料売却損	22	17
為替差損	-	30
その他	38	39
営業外費用合計	97	155
経常利益	2,092	2,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	61
投資有価証券売却益	-	118
受取保険金	-	79
受取補償金	-	39
特別利益合計	3	298
特別損失		
固定資産売却損	15	-
固定資産除却損	32	42
減損損失	97	218
製品回収関連費用	191	-
その他	3	5
特別損失合計	340	266
税金等調整前当期純利益	1,756	2,354
法人税、住民税及び事業税	508	647
法人税等調整額	68	94
法人税等合計	576	741
当期純利益	1,179	1,612
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,183	1,601
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	859	△183
為替換算調整勘定	123	△48
退職給付に係る調整額	20	△236
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△15
その他の包括利益合計	1,017	△483
包括利益	2,197	1,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,193	1,120
非支配株主に係る包括利益	3	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	4,049	17,037	△279	23,307
会計方針の変更による 累積的影響額			394		394
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,500	4,049	17,431	△279	23,702
当期変動額					
剰余金の配当			△458		△458
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,183		1,183
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			724	△1	723
当期末残高	2,500	4,049	18,156	△280	24,425

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,501	106	481	2,090	50	25,448
会計方針の変更による 累積的影響額						394
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,501	106	481	2,090	50	25,843
当期変動額						
剰余金の配当						△458
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,183
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	873	116	20	1,010	3	1,014
当期変動額合計	873	116	20	1,010	3	1,737
当期末残高	2,375	223	502	3,101	53	27,580

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	4,049	18,156	△280	24,425
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,500	4,049	18,156	△280	24,425
当期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,601		1,601
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			1,189	△2	1,187
当期末残高	2,500	4,049	19,346	△282	25,612

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,375	223	502	3,101	53	27,580
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,375	223	502	3,101	53	27,580
当期変動額						
剰余金の配当						△412
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,601
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△198	△45	△236	△481	8	△473
当期変動額合計	△198	△45	△236	△481	8	714
当期末残高	2,176	177	265	2,620	62	28,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,756	2,354
減価償却費	1,060	1,122
減損損失	97	218
のれん及び負ののれん償却額	△93	△95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
買付契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△46	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△143	△163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△12
退職給付費用 (組替調整分)	△212	△160
受取利息及び受取配当金	△93	△95
受取保険金	-	△79
支払利息	36	36
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△61
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△118
固定資産売却益	△3	△61
固定資産売却損	15	-
固定資産除却損	32	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△672	328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,034	△320
受取補償金	-	△39
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	316	△136
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,467	230
製品回収関連費用	191	-
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	92	126
その他	△13	8
小計	2,713	3,128
利息及び配当金の受取額	110	114
利息の支払額	△36	△36
補償金の受取額	-	39
保険金の受取額	-	79
製品回収関連費用の支払額	-	△171
法人税等の支払額	△500	△474
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,287	2,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△307
有形固定資産の取得による支出	△1,091	△970
有形固定資産の売却による収入	20	298
無形固定資産の取得による支出	△405	△99
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	10	386
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	10	10
差入保証金の回収による収入	34	31
その他	△61	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	△746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50	-
配当金の支払額	△458	△412
自己株式の取得による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509	△414
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182	1,496
現金及び現金同等物の期首残高	5,225	5,407
現金及び現金同等物の期末残高	5,407	6,903

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

4社・・・日東富士運輸(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)、Nitto-Fuji International Vietnam Co., Ltd.

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社の数及び名称

1社・・・(株)増田製粉所

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

(株)兼平製麺所・・・関連会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)さわやか及びNitto-Fuji International Vietnam Co., Ltd. の決算日は平成27年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

株式は移動平均法による原価法、債券は償却原価法によっております。

- ② たな卸資産
 - (イ) 商品及び製品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - (ロ) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- ③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）

機械装置については、主として定額法、その他は定率法を採用しております。また、埼玉工場の一部及び静岡工場の機械装置については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・3～60年

機械装置及び運搬具・・・・3～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
 - ④ 買付契約損失引当金

買付約定済みの原料のうち、決算日現在未購入のものについて、購入後の製品販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付及び執行役員の退職慰労金に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社従業員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、5年による定額法により按分した額を当該年数にわたって費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から当該年数にわたって費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引

③ ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建仕入予定取引の為替変動リスクをヘッジするため行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるものとみなし、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、10年以内の合理的な期間により均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わな

い取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における商品及び製品の評価方法は、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、当社新基幹システムの導入を契機として、価格変動の影響をより適時にたな卸資産の金額に反映させることを目的としたものであります。

当連結会計年度の期首に新基幹システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品及び製品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この会計方針の変更による商品及び製品、売上原価、各段階損益並びに1株当たり情報への影響額は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

前連結会計年度	当連結会計年度
26,363 百万円	26,681 百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券 (株式)	1,257 百万円	1,286 百万円

3. 偶発債務

下記の借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
従業員	91 百万円	79 百万円

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度	当連結会計年度
327 百万円	341 百万円

2. 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	－百万円	24 百万円
機械装置及び運搬具	3 百万円	7 百万円
その他（工具器具備品）	－百万円	1 百万円
土地	－百万円	28 百万円
計	3 百万円	61 百万円

3. 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	2 百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円	－百万円
その他（工具器具備品）	0 百万円	－百万円
土地	12 百万円	－百万円
計	15 百万円	－百万円

4. 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	2 百万円	13 百万円
機械装置及び運搬具	5 百万円	3 百万円
その他（工具器具備品他）	0 百万円	0 百万円
除却費用	22 百万円	25 百万円
計	32 百万円	42 百万円

5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

用途	種類	金額	場所
外食事業店舗 (連結子会社 5 物件)	建物及び構築物	12百万円	東京都東久留米市 東京都町田市 神奈川県横浜市西区 埼玉県さいたま市見沼区 静岡県浜松市東区
	機械装置	3百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	3百万円	
	無形固定資産その他 (電話加入権)	0百万円	
運送事業 事務所 (連結子会社 1 物件)	建物及び構築物	34百万円	愛知県一宮市
	土地	43百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	0百万円	
計		97百万円	

外食事業店舗につきましては、資産のグルーピングは、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

運送事業につきましては、名古屋支店の事務所移転に伴い旧事務所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

用途	種類	金額	場所
製粉及び食品事業	土地	155百万円	埼玉県熊谷市
外食事業店舗 (連結子会社 3物件)	建物及び構築物	40百万円	東京都東久留米市 東京都町田市 神奈川県平塚市
	機械装置	2百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	1百万円	
	無形固定資産その他 (電話加入権)	0百万円	
	長期前払費用	1百万円	
運送事業車庫 (連結子会社 1物件)	建物及び構築物	1百万円	埼玉県深谷市
	土地	15百万円	
計		218百万円	

製粉及び食品事業につきましては、今後の利用の目処がなく遊休状態が続いている土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

外食事業店舗につきましては、資産のグルーピングは、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

運送事業につきましては、収益性の低下のため深谷市の車庫及び土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,126 百万円	△348 百万円
組替調整額	38 "	△0 "
税効果調整前	1,164 百万円	△348 百万円
税効果額	△304 "	165 "
その他有価証券評価差額金	859 百万円	△183 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	123 百万円	△48 百万円
為替換算調整勘定	123 百万円	△48 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	205 百万円	△198 百万円
組替調整額	△212 "	△160 "
税効果調整前	△6 百万円	△359 百万円
税効果額	26 "	122 "
退職給付に係る調整額	20 百万円	△236 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	21 百万円	△15 百万円
組替調整額	△7 "	— "
持分法適用会社に対する持分相当額	14 百万円	△15 百万円
その他の包括利益合計	1,017 百万円	△483 百万円

7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646	—	—	46,923,646

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,107,514	5,259	—	1,112,773

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	320	7.00	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 30 日
平成 26 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成 26 年 9 月 30 日	平成 26 年 12 月 2 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成 27 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------------|
| ① 配当金の総額 | 274 百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 6.00 円 |
| ④ 基準日 | 平成 27 年 3 月 31 日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成 27 年 6 月 29 日 |

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646	—	—	46,923,646

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,112,773	5,960	—	1,118,733

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	274	6.00	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 29 日
平成 27 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成 27 年 9 月 30 日	平成 27 年 12 月 2 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成 28 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------------|
| ① 配当金の総額 | 274 百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 6.00 円 |
| ④ 基準日 | 平成 28 年 3 月 31 日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成 28 年 6 月 30 日 |

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物残高との調整

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	5,637 百万円	7,440 百万円
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△230 百万円	△537 百万円
現金及び現金同等物	5,407 百万円	6,903 百万円

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が、小麦その他農産物等を原料として小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造を行い、総代理店の三菱商事(株)を經由し、隅田商事(株)ほかの特約店等を通じて販売しております。また、(株)さわやかが、ケンタッキーフライドチキン等のファーストフード店舗経営を行い、日東富士運輸(株)が、当社の原料小麦及び製品の運送を行っております。

したがって、当社グループは、製品及びサービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「製粉及び食品事業」、「外食事業」、「運送事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品及びサービスは以下のとおりであります。

製粉及び食品事業・・・小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等
外食事業・・・・・・・・・・ケンタッキーフライドチキン等
運送事業・・・・・・・・・・運送業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、商品及び製品の評価方法は、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）から総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、当社新基幹システムの導入を契機として、価格変動の影響をより適時にたな卸資産の金額に反映させることを目的としたものであります。

当連結会計年度の期首に新基幹システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品及び製品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

当連結会計年度のセグメント利益への影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,483	6,515	202	51,201	—	51,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	0	2,180	2,189	△2,189	—
計	44,491	6,515	2,383	53,390	△2,189	51,201
セグメント利益	1,326	209	97	1,633	4	1,637
セグメント資産	39,365	2,093	1,345	42,803	222	43,026
その他の項目						
減価償却費	786	131	141	1,060	—	1,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,429	34	81	1,545	—	1,545

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,152	6,625	137	51,916	—	51,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	0	2,092	2,118	△2,118	—
計	45,178	6,625	2,229	54,034	△2,118	51,916
セグメント利益	1,655	227	144	2,026	20	2,046
セグメント資産	39,678	2,206	1,413	43,298	205	43,504
その他の項目						
減価償却費	916	115	91	1,122	—	1,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	686	161	2	851	—	851

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	29,149	製粉及び食品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	30,127	製粉及び食品事業

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
減損損失	—	19	78	97	—	97

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
減損損失	155	45	17	218	—	218

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	21	—	21	—	21
当期末残高	—	35	—	35	—	35
(負ののれん)						
当期償却額	114	—	1	115	—	115
当期末残高	114	—	1	115	—	115

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	20	—	20	—	20
当期末残高	—	15	—	15	—	15
(負ののれん)						
当期償却額	114	—	1	115	—	115
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(開示の省略)

税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	600 円 88 銭	616 円 38 銭
1 株当たり当期純利益	25 円 82 銭	34 円 97 銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益	1,183 百万円	1,601 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,183 百万円	1,601 百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	45,813,588	45,809,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

○役員の変動

平成 28 年 3 月 18 日発表の「役員等人事に関するお知らせ」をご参照ください。